

## 第7章 分析対象企業の概要：現地法人ならびに日本本社

### 1. はじめに

本章では、「第4回日系グローバル企業の人材マネジメント調査」の分析対象となった現地法人（以下「回答企業」とする）の概要をまとめる。

### 2. 業種、操業開始年

表 7-1 現地法人の主たる業種

(%)

回答企業を業種別にみると、製造業が53.9%、非製造業が45.4%とほぼ同じ比率である（表7-1）。地域別でみると、アジアで製造業の割合がやや高く、北米とヨーロッパはほぼ同じ比率となっている。それ以外の地域では非製造業の割合が高い。操業開始年別では、1970年代以降に操業を開始した企業で製造業の割合が高い。従業員規模別にみると、企業規模が大きくなるほど、製造業の比率が高くなる傾向にある。

回答企業が操業を開始した年を地域別にみると、アジアでは1990年代に約45%と半数近くが集中している（表7-2）。ヨーロッパと中南米も1990年代が最も多い（それぞれ36.0%、22.0%）。北米は1980年代が32.7%と最も多かった。平均年をみると、操業開始が最近なのは中国の1993年。最も古いのは中近東の1973年となっている。業種別では、非製造業の方が製造業よりも進出時期が早い。従業員規模別では大きな違いが見られなかった。

	合計(社)	製造業	非製造業	無回答
<b>所在地域</b>				
アジア小計	100.0(360)	62.5	36.7	0.8
中国	100.0(133)	60.2	39.8	0.0
その他アジア	100.0(227)	63.9	34.8	1.3
中近東	100.0(11)	9.1	90.9	0.0
ヨーロッパ	100.0(125)	56.0	42.4	1.6
北米	100.0(52)	53.8	46.2	0.0
中南米	100.0(91)	40.7	59.3	0.0
アフリカ	100.0(9)	22.2	77.8	0.0
オセアニア	100.0(62)	32.3	67.7	0.0
<b>従業員規模</b>				
10人未満	100.0(71)	23.9	74.6	1.4
10-50人未満	100.0(174)	25.9	73.6	0.6
50-100人未満	100.0(118)	42.4	57.6	0.0
100-200人未満	100.0(106)	60.4	37.7	1.9
200-500人未満	100.0(93)	80.6	19.4	0.0
500-1000人未満	100.0(61)	90.2	8.2	1.6
1000-5000人未満	100.0(72)	88.9	11.1	0.0
5000人以上	100.0(12)	91.7	8.3	0.0
無回答	100.0(3)	66.7	33.3	0.0
<b>操業開始年</b>				
1959年以前	100.0(37)	13.5	86.5	0.0
1960-1969年	100.0(70)	41.4	57.1	1.4
1970-1979年	100.0(95)	58.9	41.1	0.0
1980-1989年	100.0(121)	56.2	43.0	0.8
1990-1999年	100.0(254)	61.0	38.6	0.4
2000年以降	100.0(122)	56.6	42.6	0.8
無回答	100.0(11)	9.1	81.8	9.1
合計(社)	100.0(710)	53.9	45.4	0.7

### 3. 会社の設立

#### (1) 会社設立の方法

回答企業の設立方法で最も多いのは「新設」で、80.3%を占める（表7-3）。2003年調査、

表 7-2 現地法人の操業開始年

(%)

	合計(社)	1959年 以前	1960～ 1969年	1970～ 1979年	1980～ 1989年	1990～ 1999年	2000年 以降	無回答	平均 (年)
<b>所在地域</b>									
アジア小計	100.0(360)	1.7	5.6	9.4	13.3	45.6	22.8	1.7	1991
中国	100.0(133)	1.5	3.8	5.3	12.0	45.1	31.6	0.8	1993
その他アジア	100.0(227)	1.8	6.6	11.9	14.1	45.8	17.6	2.2	1990
中近東	100.0(11)	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1	1973
ヨーロッパ	100.0(125)	4.0	6.4	17.6	20.8	36.0	15.2	0.0	1986
北米	100.0(52)	5.8	19.2	19.2	32.7	9.6	11.5	1.9	1980
中南米	100.0(91)	16.5	18.7	17.6	12.1	22.0	11.0	2.2	1978
アフリカ	100.0(9)	0.0	44.4	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1	1975
オセアニア	100.0(62)	9.7	14.5	16.1	24.2	27.4	8.1	0.0	1980
<b>現地法人の主たる業種</b>									
製造業	100.0(383)	1.3	7.6	14.6	17.8	40.5	18.0	0.3	1989
非製造業	100.0(322)	9.9	12.4	12.1	16.1	30.4	16.1	2.8	1983
無回答	100.0(5)	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
合 計 (社)	100.0(710)	5.2	9.9	13.4	17.0	35.8	17.2	1.5	1986

2001年調査でも8割の水準だった。「合併・買収」は11.3%で、これも2001年、2003年調査とほぼ同じ割合である。地域別にみると、「合併・買収」の割合が高いのはヨーロッパ(17.6%)と中国(12.0%)で、2001年、2003年調査のオセアニアから変化を見せた。業種別では、非製造業の方が製造業よりも「新設」の割合が高い。操業開始年別にみると、操業開始年が遅くなるほど、合併・買収による設立が増える傾向にある。従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「新設」割合が低くなる。5000人以上規模では「新設」が66.7%まで低くなり、「合併・買収」が25.0%となった。1000～5000人未満規模では「新設」が70.8%、「合併・買収」が12.5%、「資本参加」が12.5%だった。

## (2) 経営形態

経営形態については、現地法人が全体の89.3%と圧倒的多数を占める(表7-4)。支社・支店は8.3%にすぎない。これは2001年、2003年の調査も同様の結果である。業種別では、現地法人と回答した企業が製造業で97.7%、非製造業で80.1%となっており、製造業に比較して非製造業の現地法人の割合の低さが目立つ。操業開始年別にみると、1959年以前と1960～1969年と早い時期に操業した企業が、他の年代に操業した企業より支社・支店の割合が高い。

## (3) 資本金総額と日本側出資比率

現地法人の資本金総額を地域別にみると、北米では「1億ドル以上」、「5000万～1億ドル未満」と回答した企業がそれぞれ10.0%と他の地域に比べて多い(表7-5)。業種別にみると、「1億ドル以上」と回答した企業は製造業4.8%、非製造業5.8%だった。「1億ドル以上」と回答した企業の業種を細かくみると、製造業では輸送機器(6社)、電機機器(6社)、化学工業(3社)、非製造業では金融・保険業(6社)、卸売・小売業(3社)、鉱業(3

表 7-3 現地法人の設立方法

(%)

	合計(社)	新設	合併・買収	資本参加	その他	無回答
<b>所在地域</b>						
アジア小計	100.0(360)	77.5	11.1	5.6	4.4	1.4
中国	100.0(133)	82.0	12.0	2.3	3.0	0.8
その他アジア	100.0(227)	74.9	10.6	7.5	5.3	1.8
中近東	100.0(11)	90.9	-	-	9.1	-
ヨーロッパ	100.0(125)	77.6	17.6	3.2	1.6	-
北米	100.0(52)	86.5	9.6	-	3.8	-
中南米	100.0(91)	85.7	7.7	4.4	-	2.2
アフリカ	100.0(9)	100.0	-	-	-	-
オセアニア	100.0(62)	83.9	9.7	3.2	3.2	-
<b>現地法人の主たる業種</b>						
製造業	100.0(383)	78.1	13.8	6.0	1.8	0.3
非製造業	100.0(322)	83.2	8.4	2.2	4.7	1.6
無回答	100.0(5)	60.0	-	-	20.0	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>						
10人未満	100.0(71)	90.1	4.2	1.4	4.2	-
10-50人未満	100.0(174)	87.9	5.7	2.9	2.3	1.1
50-100人未満	100.0(118)	79.7	10.2	5.1	5.1	-
100-200人未満	100.0(106)	73.6	17.9	1.9	4.7	1.9
200-500人未満	100.0(93)	77.4	15.1	5.4	2.2	-
500-1000人未満	100.0(61)	78.7	16.4	3.3	-	1.6
1000-5000人未満	100.0(72)	70.8	12.5	12.5	4.2	-
5000人以上	100.0(12)	66.7	25.0	-	-	8.3
無回答	100.0(3)	66.7	-	-	-	33.3
<b>操業開始年</b>						
1959年以前	100.0(37)	97.3	-	2.7	-	-
1960-1969年	100.0(70)	85.7	4.3	2.9	7.1	-
1970-1979年	100.0(95)	85.3	10.5	4.2	-	-
1980-1989年	100.0(121)	76.0	11.6	8.3	3.3	0.8
1990-1999年	100.0(254)	75.6	13.8	4.7	4.7	1.2
2000年以降	100.0(122)	82.8	13.9	0.8	1.6	0.8
無回答	100.0(11)	72.7	9.1	-	-	18.2
合 計 (社)	100.0(710)	80.3	11.3	4.2	3.2	1.0
2003年調査	100.0(851)	83.4	9.8	4.0	2.2	0.6
2001年調査	100.0(967)	82.3	10.8	4.0	1.4	1.4

社) など。

現地法人の資本金総額に対する日本側出資比率を次に見てみる(表 7-6)。100%全てを日本側が出資している完全子会社は 66.2%で、50.1%から 100%未満の過半を出資しているのが 20.8%である。地域別にみると、完全子会社の回答割合が高いのはオセアニアの 91.4%、北米の 82.0%、ヨーロッパの 79.5%など。アジアは 54.1%で、これら地域に比べて少なかった。中国は 53.0%で、うち香港を除いた中国が 46.5%、香港が 88.9%となっている。

表 7-4 現地法人の経営形態

(%)

	合計(社)	現地法人	支社・支店	その他	無回答
<b>所在地域</b>					
アジア小計	100.0(360)	87.2	9.2	1.9	1.7
中国	100.0(133)	88.0	7.5	2.3	2.3
その他アジア	100.0(227)	86.8	10.1	1.8	1.3
中近東	100.0(11)	81.8	9.1	9.1	-
ヨーロッパ	100.0(125)	89.6	8.8	-	1.6
北米	100.0(52)	96.2	3.8	-	-
中南米	100.0(91)	93.4	6.6	-	-
アフリカ	100.0(9)	66.7	22.2	11.1	-
オセアニア	100.0(62)	93.5	6.5	-	-
<b>現地法人の主たる業種</b>					
製造業	100.0(383)	97.7	1.6	0.5	0.3
非製造業	100.0(322)	80.1	16.1	1.9	1.9
無回答	100.0(5)	40.0	20.0	20.0	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>					
10人未満	100.0(71)	80.3	14.1	1.4	4.2
10-50人未満	100.0(174)	85.1	12.6	2.3	-
50-100人未満	100.0(118)	87.3	11.0	0.8	0.8
100-200人未満	100.0(106)	92.5	7.5	-	-
200-500人未満	100.0(93)	90.3	6.5	2.2	1.1
500-1000人未満	100.0(61)	98.4	-	-	1.6
1000-5000人未満	100.0(72)	98.6	-	-	1.4
5000人以上	100.0(12)	91.7	-	8.3	-
無回答	100.0(3)	66.7	-	-	33.3
<b>操業開始年</b>					
1959年以前	100.0(37)	78.4	21.6	-	-
1960-1969年	100.0(70)	84.3	14.3	-	1.4
1970-1979年	100.0(95)	93.7	6.3	-	-
1980-1989年	100.0(121)	90.9	6.6	0.8	1.7
1990-1999年	100.0(254)	91.7	5.9	2.0	0.4
2000年以降	100.0(122)	88.5	7.4	2.5	1.6
無回答	100.0(11)	54.5	27.3	-	18.2
合計(社)	100.0(710)	89.3	8.3	1.3	1.1
2003年調査	100.0(851)	87.2	11.2	0.4	1.3
2001年調査	100.0(967)	87.0	10.5	1.0	1.4

## (4) 社長・支社長・支店長の国籍

現地法人の社長・支社長・支店長の国籍は、日本人（日本国籍）が79.9%と圧倒的に多い（表7-7）。ただし、無回答も11.7%あった。現地国籍との回答は7.2%で、2001年、2003年とほぼ同じ水準である。地域別にみると、現地国籍と回答した企業がヨーロッパで12.0%、オセアニアで11.3%と、この2地域が他の地域に比較して多い。従業員規模別では、現地国籍と回答した企業が1000～5000人未満規模で18.1%、5000人以上規模で16.7%となっていることから、企業規模が大きいほど、現地登用が進んでいることがわかる。

表 7-5 現地法人の資本金総額

(%)

	合計(社)	100万ドル未満	100万～500万ドル未満	500万～1000万ドル未満	1000万～5000万ドル未満	5000万～1億ドル未満	1億ドル以上	無回答
<b>所在地域</b>								
アジア小計	100.0(314)	15.9	29.3	17.8	24.8	3.2	6.1	2.9
中国	100.0(117)	12.8	26.5	20.5	29.1	4.3	2.6	4.3
その他アジア	100.0(197)	17.8	31.0	16.2	22.3	2.5	8.1	2.0
中近東	100.0(9)	44.4	11.1	11.1	11.1	-	-	22.2
ヨーロッパ	100.0(112)	18.8	30.4	17.0	22.3	6.3	2.7	2.7
北米	100.0(50)	20.0	22.0	6.0	22.0	10.0	10.0	10.0
中南米	100.0(85)	28.2	28.2	11.8	22.4	3.5	1.2	4.7
アフリカ	100.0(6)	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
オセアニア	100.0(58)	22.4	15.5	6.9	32.8	5.2	8.6	8.6
<b>現地法人の主たる業種</b>								
製造業	100.0(374)	11.0	28.6	18.4	27.3	5.3	4.8	4.5
非製造業	100.0(258)	31.4	25.6	9.3	19.8	3.1	5.8	5.0
無回答	100.0(2)	100.0	-	-	-	-	-	-
<b>現地法人の従業員規模</b>								
10人未満	100.0(57)	57.9	17.5	5.3	12.3	-	-	7.0
10-50人未満	100.0(148)	34.5	30.4	8.8	12.8	2.7	5.4	5.4
50-100人未満	100.0(103)	15.5	36.9	15.5	25.2	1.9	1.9	2.9
100-200人未満	100.0(98)	12.2	30.6	22.4	19.4	6.1	4.1	5.1
200-500人未満	100.0(84)	8.3	25.0	21.4	28.6	4.8	8.3	3.6
500-1000人未満	100.0(60)	6.7	33.3	16.7	33.3	5.0	1.7	3.3
1000-5000人未満	100.0(71)	1.4	9.9	14.1	46.5	11.3	12.7	4.2
5000人以上	100.0(11)	-	18.2	9.1	36.4	9.1	18.2	9.1
無回答	100.0(2)	-	-	-	50.0	-	-	50.0
<b>操業開始年</b>								
1959年以前	100.0(29)	10.3	3.4	17.2	44.8	3.4	10.3	10.3
1960-1969年	100.0(59)	20.3	28.8	8.5	28.8	3.4	3.4	6.8
1970-1979年	100.0(89)	14.6	28.1	14.6	24.7	10.1	2.2	5.6
1980-1989年	100.0(110)	19.1	27.3	16.4	19.1	3.6	12.7	1.8
1990-1999年	100.0(233)	20.2	30.0	14.6	25.3	4.3	2.6	3.0
2000年以降	100.0(108)	25.0	27.8	16.7	19.4	1.9	4.6	4.6
無回答	100.0(6)	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7
合計(社)	100.0(634)	19.6	27.3	14.7	24.1	4.4	5.2	4.7
2003年調査	100.0(742)	22.9	26.4	14.0	24.0	4.3	5.1	3.2
2001年調査	100.0(842)	21.9	27.0	12.1	25.7	4.0	5.8	3.4

#### 4. 主たる業務

主な業務（複数回答）で最も回答が多かったのは、「販売・貿易」で、55.2%だった（表7-8）。次いで「製造」（40.4%）、「サービス」（28.7%）が多い。「地域本社・地域統括」は16.5%で、2001年、2003年調査結果とほぼ同じである。地域別にみると、中国とその他アジアで、「製造」との回答がそれぞれ55.6%、53.3%と5割を超えているのが目立つ。「地域本社・地域統括」との回答が多かったのはオセアニア33.9%、北米26.9%。北米は「研究開発（R&D）」

表 7-6 現地法人に対する日本側出資比率

(%)

	合計(社)	10%未満	10~50%未満	50%	50.1~100%未満	100%	無回答
<b>所在地域</b>							
アジア小計	100.0(314)	3.2	5.1	2.2	30.6	54.1	4.8
中国	100.0(117)	6.8	1.7	2.6	28.2	53.0	7.7
中国(香港除く)	100.0(99)	8.1	2.0	3.0	32.3	46.5	8.1
香港	100.0(18)	0.0	0.0	0.0	5.6	88.9	5.6
その他アジア	100.0(197)	1.0	7.1	2.0	32.0	54.8	3.0
中近東	100.0(9)	-	-	-	-	88.9	11.1
ヨーロッパ	100.0(112)	9.8	-	0.9	8.9	79.5	0.9
北米	100.0(50)	4.0	-	-	6.0	82.0	8.0
中南米	100.0(85)	8.2	1.2	-	21.2	65.9	3.5
アフリカ	100.0(6)	-	-	-	50.0	50.0	-
オセアニア	100.0(58)	3.4	-	-	3.4	91.4	1.7
<b>現地法人の主たる業種</b>							
製造業	100.0(374)	3.2	2.9	1.6	23.0	65.2	4.0
非製造業	100.0(258)	7.8	2.3	0.8	17.8	67.4	3.9
無回答	100.0(2)	-	-	-	-	100.0	-
<b>現地法人の従業員規模</b>							
10人未満	100.0(57)	10.5	-	-	10.5	73.7	5.3
10-50人未満	100.0(148)	6.8	2.7	0.7	14.2	72.3	3.4
50-100人未満	100.0(103)	4.9	1.0	-	17.5	72.8	3.9
100-200人未満	100.0(98)	5.1	-	2.0	24.5	67.3	1.0
200-500人未満	100.0(84)	-	4.8	3.6	20.2	65.5	6.0
500-1000人未満	100.0(60)	5.0	5.0	-	25.0	60.0	5.0
1000-5000人未満	100.0(71)	4.2	5.6	1.4	38.0	46.5	4.2
5000人以上	100.0(11)	-	9.1	9.1	27.3	45.5	9.1
無回答	100.0(2)	-	-	-	50.0	50.0	-
<b>操業開始年</b>							
1959年以前	100.0(29)	3.4	-	-	17.2	69.0	10.3
1960-1969年	100.0(59)	1.7	3.4	-	18.6	71.2	5.1
1970-1979年	100.0(89)	4.5	2.2	2.2	22.5	66.3	2.2
1980-1989年	100.0(110)	6.4	4.5	1.8	15.5	68.2	3.6
1990-1999年	100.0(233)	6.4	2.6	1.7	26.6	60.1	2.6
2000年以降	100.0(108)	3.7	1.9	-	15.7	75.0	3.7
無回答	100.0(6)	-	-	-	-	50.0	50.0
合計(社)	100.0(634)	5.0	2.7	1.3	20.8	66.2	3.9
2003年調査	100.0(742)	4.3	6.3	2.6	17.9	65.6	3.2
2001年調査	100.0(841)	4.2	6.1	2.3	20.6	63.4	3.6

との回答が他の地域に比べて高かった(21.2%)。操業開始年別では、「販売・貿易」が占める割合が1970年代まで高かったが、80年代以降は5割以下となっている。

## 5. 製品の輸出の有無と売上高に占める輸出の割合

回答企業のうちその製品を輸出している企業の割合は55.9%で、2001年、2003年調査の結果とほぼ同水準である(表7-9)。地域別にみると、中国で製品の輸出があると回答した企

表 7-7 現地法人の社長(支社長、支店長)の国籍

(%)

	合計(社)	日本国籍	現地国籍	第三国籍	無回答
<b>所在地域</b>					
アジア小計	100.0(360)	77.5	6.7	1.4	14.4
中国	100.0(133)	82.7	3.0	3.0	11.3
その他アジア	100.0(227)	74.4	8.8	0.4	16.3
中近東	100.0(11)	100.0	-	-	-
ヨーロッパ	100.0(125)	78.4	12.0	-	9.6
北米	100.0(52)	82.7	3.8	3.8	9.6
中南米	100.0(91)	86.8	3.3	2.2	7.7
アフリカ	100.0(9)	77.8	-	-	22.2
オセアニア	100.0(62)	80.6	11.3	-	8.1
<b>現地法人の主たる業種</b>					
製造業	100.0(383)	74.2	8.9	1.0	15.9
非製造業	100.0(322)	87.0	5.0	1.6	6.5
無回答	100.0(5)	60.0	20.0	-	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>					
10人未満	100.0(71)	88.7	1.4	-	9.9
10-50人未満	100.0(174)	83.3	5.2	0.6	10.9
50-100人未満	100.0(118)	86.4	5.9	0.8	6.8
100-200人未満	100.0(106)	80.2	5.7	-	14.2
200-500人未満	100.0(93)	68.8	7.5	5.4	18.3
500-1000人未満	100.0(61)	80.3	9.8	1.6	8.2
1000-5000人未満	100.0(72)	69.4	18.1	1.4	11.1
5000人以上	100.0(12)	50.0	16.7	-	33.3
無回答	100.0(3)	100.0	-	-	-
<b>操業開始年</b>					
1959年以前	100.0(37)	91.9	-	-	8.1
1960-1969年	100.0(70)	82.9	10.0	1.4	5.7
1970-1979年	100.0(95)	84.2	7.4	1.1	7.4
1980-1989年	100.0(121)	72.7	11.6	0.8	14.9
1990-1999年	100.0(254)	78.3	6.7	0.8	14.2
2000年以降	100.0(122)	82.0	3.3	3.3	11.5
無回答	100.0(11)	72.7	18.2	-	9.1
合計(社)	100.0(710)	79.9	7.2	1.3	11.7
2003年調査	100.0(851)	80.8	9.2	1.4	8.6
2001年調査	100.0(967)	81.6	7.0	0.4	11.0

業の割合が2003年調査の46.7%から今回、57.9%に高まっている。業種別にみると、製造業の7割が輸出している。従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、輸出するとの回答が増えるが、規模が大きくなるほど、製造業である比率も増えるので、これは自然なことといえるだろう。

「製品の輸出をしている」と回答した企業のうち、輸出が売上高に占める割合が「50%未満」の企業は43.5%、「50%以上」は47.3%であった(表7-10)。そのうち「95~100%」と回答した企業は22.9%で、これらの結果は2003年調査とほぼ同様である。地域別にみると、

表 7-8 現地法人の主な業務(複数回答)

	(%)								
	地域本社・地域統括	持株会社	投資会社	製造	販売・貿易	サービス	研究開発(R&D)	その他	無回答
<b>所在地域</b>									
アジア小計	10.6	2.2	2.8	54.2	46.7	25.6	5.6	8.9	0.6
中国	11.3	2.3	4.5	55.6	37.6	26.3	4.5	8.3	-
その他アジア	10.1	2.2	1.8	53.3	52.0	25.1	6.2	9.3	0.9
中近東	18.2	9.1	-	9.1	54.5	36.4	-	18.2	-
ヨーロッパ	14.4	2.4	1.6	32.0	60.8	28.8	9.6	9.6	-
北米	26.9	7.7	1.9	21.2	73.1	30.8	21.2	7.7	-
中南米	24.2	6.6	2.2	29.7	70.3	31.9	3.3	8.8	1.1
アフリカ	22.2	-	-	22.2	33.3	11.1	-	44.4	-
オセアニア	33.9	4.8	12.9	17.7	59.7	41.9	4.8	9.7	3.2
<b>現地法人の主たる業種</b>									
製造業	11.2	3.7	1.6	72.1	59.0	16.2	11.2	1.8	0.3
非製造業	22.7	3.4	5.3	3.4	51.2	43.5	1.9	18.3	0.9
無回答	20.0	-	-	-	20.0	40.0	-	40.0	20.0
<b>現地法人の従業員数</b>									
10人未満	16.9	1.4	7.0	2.8	57.7	40.8	5.6	15.5	-
10-50人未満	20.7	2.9	3.4	10.9	56.3	39.7	2.9	14.4	1.7
50-100人未満	19.5	4.2	3.4	26.3	60.2	37.3	5.9	7.6	0.8
100-200人未満	21.7	2.8	3.8	44.3	63.2	21.7	7.5	11.3	-
200-500人未満	7.5	2.2	2.2	69.9	49.5	20.4	9.7	6.5	-
500-1000人未満	4.9	6.6	1.6	82.0	45.9	9.8	9.8	1.6	1.6
1000-5000人未満	16.7	6.9	1.4	84.7	55.6	19.4	11.1	2.8	-
5000人以上	-	-	-	91.7	8.3	-	16.7	8.3	-
無回答	33.3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-
<b>操業開始年</b>									
1959年以前	21.6	2.7	8.1	8.1	78.4	35.1	8.1	8.1	2.7
1960-1969年	31.4	7.1	4.3	25.7	75.7	28.6	5.7	5.7	1.4
1970-1979年	20.0	4.2	5.3	41.1	69.5	24.2	9.5	9.5	-
1980-1989年	18.2	5.0	2.5	45.5	51.2	29.8	9.1	10.7	1.7
1990-1999年	11.8	2.4	2.0	48.0	49.6	28.0	4.3	10.2	-
2000年以降	11.5	2.5	3.3	41.0	42.6	32.8	8.2	7.4	-
無回答	18.2	-	-	-	36.4	9.1	9.1	36.4	9.1
合計	16.5	3.5	3.2	40.4	55.2	28.7	6.9	9.6	0.7
2003年調査	16.3	2.9	3.3	33.8	55.0	29.7	7.5	12.0	1.2
2001年調査	16.4	2.9	3.1	38.5	57.9	26.2	8.1	11.2	0.8

「95～100%」と回答した企業が多いのは、オセアニアの 35.3%、中国の 28.6%だが、中国は 2003 年調査の 51.2%から大幅にダウンした。

中国は、「製品の輸出をしている」との回答が 57.9%で、2003 年調査(46.7%)より増えている。売上高に製品の輸出が占める割合をみると、「95%未満」と回答した企業が増加している一方で、「90～100%」とする企業は 2003 年調査の 51.2%から今回の 28.6%へとダウンしている。この点から、中国進出日本企業は徐々にではあるが中国市場向けの生産活動を強化しているといえるのではないか。



北米については売上高に占める輸出の割合が「10%未満」との回答が42.3%と、他の地域に比べて極めて高い。これは2001年、2003年調査の結果と同様である。北米で「製品輸出している」との回答割合は50.0%と決して低くはない。よって、米国に進出している日系企業の事業活動は米国内市場向けが中心といえるだろう。

## 6. 労働組合の有無と組織率

回答企業のうち労働組合が「ある」のは30.8%で、7割の企業では労働組合がない(表7-11)。この結果は2003年調査と同様である。地域別では、中国で「ある」と回答した企業が2003年調査の50.0%から32.3%に大幅に低下した。とはい

え、「ある」との回答が3割を超えたのはアジア地域(中国、その他アジア)のみである。とりわけ「ある」との回答割合が少ないのは北米で、11.5%にとどまる。業種別にみると、「ある」と回答した企業は製造業で44.1%、非製造業で14.9%であった。従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、「ある」との回答割合が増える傾向にある。

労働組合がある企業について、組合加入有資格者のうちの労働組合員数の割合(組織率)をみると、過半数労組となる「50%以上」との回答が75.0%と4分の3を占める(表7-12)。これは2001年、2003年調査の結果とほぼ同じ水準である。一方、有資格者全員が組織化されている「100%」は全体の41.6%だった。地域別にみると、組織率が「50%以上」との回

表7-9 製品の輸出の有無

	合計(社)	ある	ない	無回答
(%)				
<b>所在地域</b>				
アジア小計	100.0(360)	61.1	37.5	1.4
中国	100.0(133)	57.9	39.8	2.3
その他アジア	100.0(227)	63.0	36.1	0.9
中近東	100.0(11)	27.3	72.7	-
ヨーロッパ	100.0(125)	54.4	44.8	0.8
北米	100.0(52)	50.0	50.0	-
中南米	100.0(91)	47.3	51.6	1.1
アフリカ	100.0(9)	33.3	66.7	-
オセアニア	100.0(62)	54.8	41.9	3.2
<b>現地法人の主たる業種</b>				
製造業	100.0(383)	74.4	24.5	1.0
非製造業	100.0(322)	34.5	64.0	1.6
無回答	100.0(5)	20.0	80.0	-
<b>現地法人の従業員規模</b>				
10人未満	100.0(71)	29.6	70.4	-
10-50人未満	100.0(174)	37.9	60.9	1.1
50-100人未満	100.0(118)	49.2	48.3	2.5
100-200人未満	100.0(106)	61.3	37.7	0.9
200-500人未満	100.0(93)	65.6	33.3	1.1
500-1000人未満	100.0(61)	86.9	11.5	1.6
1000-5000人未満	100.0(72)	84.7	13.9	1.4
5000人以上	100.0(12)	91.7	8.3	-
無回答	100.0(3)	33.3	66.7	-
<b>操業開始年</b>				
1959年以前	100.0(37)	56.8	40.5	2.7
1960-1969年	100.0(70)	62.9	35.7	1.4
1970-1979年	100.0(95)	64.2	33.7	2.1
1980-1989年	100.0(121)	56.2	42.1	1.7
1990-1999年	100.0(254)	57.5	41.3	1.2
2000年以降	100.0(122)	42.6	57.4	-
無回答	100.0(11)	45.5	54.5	-
合 計 (社)	100.0(710)	55.9	42.8	1.3
2003年調査	100.0(851)	49.2	48.8	2.0
2001年調査	100.0(967)	56.6	41.6	1.9

表 7-10 売上高に製品輸出が占める割合

(%)

	合計(社)	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~95% 未満	95~100%	無回答
<b>所在地域</b>									
アジア小計	100.0(220)	15.0	12.3	11.8	6.8	11.4	7.3	26.4	9.1
中国	100.0(77)	10.4	9.1	14.3	7.8	13.0	13.0	28.6	3.9
その他アジア	100.0(143)	17.5	14.0	10.5	6.3	10.5	4.2	25.2	11.9
中近東	100.0(3)	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-
ヨーロッパ	100.0(68)	13.2	22.1	10.3	7.4	16.2	2.9	19.1	8.8
北米	100.0(26)	42.3	23.1	7.7	7.7	3.8	3.8	3.8	7.7
中南米	100.0(43)	27.9	27.9	-	2.3	7.0	4.7	16.3	14.0
アフリカ	100.0(3)	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
オセアニア	100.0(34)	14.7	11.8	-	2.9	23.5	5.9	35.3	5.9
<b>現地法人の主たる業種</b>									
製造業	100.0(285)	18.6	15.1	9.1	5.6	12.6	6.7	25.3	7.0
非製造業	100.0(111)	17.1	18.9	9.9	8.1	11.7	3.6	17.1	13.5
無回答	100.0(1)	-	-	-	-	-	-	-	100.0
<b>現地法人の従業員規模</b>									
10人未満	100.0(21)	9.5	14.3	19.0	9.5	9.5	9.5	23.8	4.8
10-50人未満	100.0(66)	9.1	21.2	4.5	7.6	13.6	6.1	28.8	9.1
50-100人未満	100.0(58)	29.3	24.1	13.8	1.7	10.3	-	10.3	10.3
100-200人未満	100.0(65)	20.0	15.4	4.6	10.8	16.9	6.2	10.8	15.4
200-500人未満	100.0(61)	19.7	8.2	11.5	11.5	13.1	4.9	23.0	8.2
500-1000人未満	100.0(53)	18.9	13.2	3.8	1.9	13.2	7.5	32.1	9.4
1000-5000人未満	100.0(61)	18.0	16.4	11.5	3.3	9.8	8.2	27.9	4.9
5000人以上	100.0(11)	9.1	-	27.3	-	-	9.1	54.5	-
無回答	100.0(1)	-	100.0	-	-	-	-	-	-
<b>操業開始年</b>									
1959年以前	100.0(21)	-	19.0	4.8	9.5	19.0	4.8	9.5	33.3
1960-1969年	100.0(44)	36.4	18.2	11.4	2.3	15.9	6.8	4.5	4.5
1970-1979年	100.0(61)	21.3	14.8	14.8	9.8	11.5	4.9	14.8	8.2
1980-1989年	100.0(68)	20.6	17.6	13.2	4.4	8.8	5.9	26.5	2.9
1990-1999年	100.0(146)	13.7	15.8	6.2	4.8	15.1	6.2	27.4	11.0
2000年以降	100.0(52)	17.3	13.5	7.7	7.7	5.8	5.8	38.5	3.8
無回答	100.0(5)	-	20.0	-	40.0	-	-	-	40.0
合 計 (社)	100.0(397)	18.1	16.1	9.3	6.3	12.3	5.8	22.9	9.1
2003年調査	100.0(419)	21.5	16.9	11.0	7.4	9.1	4.8	21.7	7.6
2001年調査	100.0(547)	15.9	17.7	9.1	11.2	10.6	5.7	24.7	5.1

答が多かったのは中国の88.4%、その他アジアの80.0%、中南米の78.1%だった。一方、サンプル数の少ない北米を除き、労組はあっても過半数割れとなっている「50%未満」との回答がヨーロッパでは33.4%と、他の地域に比べて多い。

回答企業内に組織化されている労働組合の数を聞くと、72.1%が「一つ」との回答だった(表 7-13)。地域別にみると、アジアとそれ以外の地域で傾向がはっきりと分かれた。中国とその他アジアでは「一つ」との回答がそれぞれ90.7%、85.6%であるが、ヨーロッパと中南米は「複数」(それぞれ55.6%、50.0%)との回答が「一つ」を上回った。

## 7. 日本本社について

回答企業の日本本社の概要を見てみると、製造業が53.9%、非製造業が39.2%である(表7-14)。現地の回答企業の主な業種が製造業でかつ日本本社も製造業であるのは88.5%。現地の回答企業および日本本社がともに非製造業なのは79.5%だった。表にはないが、現地法人の業種と日本本社の業種が一致しているとの回答割合が以下の業種で高かった。現地回答企業と日本本社ともに運輸業100.0%(28社)、同金融・保険業94.9%(37社)、同電気機器94.7%(89社)、同輸送機器92.5%(49社)。逆に現地法人と日本本社の業種の一致割合が上記企業に比較して低かったのは以下の業種。現地回答企業と日本本社ともにサービス業69.4%(25社)、同卸売・小売業72.9%(78社)、精密機器76.9%(20社)。サービス業の日本本社は、輸送機器、精密機器、電気機器、金融・保険業など幅広い業種から構成されており、卸売・小売業も同様であった。

日本本社の主な業種を従業員規模別にみると、現地回答企業の従業員規模が大きくなるほど日本本社が製造業であるとの回答が増える傾向にある。

回答企業の日本本社の従業員数をみてみると、「1000～5000人規模」が31.7%と最も多か

表 7-11 労働組合の有無

	合計(社)	ある	ない	無回答
(%)				
<b>所在地域</b>				
アジア小計	100.0(360)	36.9	62.8	0.3
中国	100.0(133)	32.3	67.7	-
その他アジア	100.0(227)	39.6	59.9	0.4
中近東	100.0(11)	-	100.0	-
ヨーロッパ	100.0(125)	28.8	70.4	0.8
北米	100.0(52)	11.5	88.5	-
中南米	100.0(91)	35.2	64.8	-
アフリカ	100.0(9)	22.2	77.8	-
オセアニア	100.0(62)	16.1	82.3	1.6
<b>現地法人の主たる業種</b>				
製造業	100.0(383)	44.1	55.6	0.3
非製造業	100.0(322)	14.9	84.5	0.6
無回答	100.0(5)	40.0	60.0	-
<b>現地法人の従業員規模</b>				
10人未満	100.0(71)	2.8	97.2	-
10-50人未満	100.0(174)	11.5	87.9	0.6
50-100人未満	100.0(118)	22.9	77.1	-
100-200人未満	100.0(106)	34.9	65.1	-
200-500人未満	100.0(93)	49.5	49.5	1.1
500-1000人未満	100.0(61)	63.9	36.1	-
1000-5000人未満	100.0(72)	54.2	44.4	1.4
5000人以上	100.0(12)	75.0	25.0	-
無回答	100.0(3)	-	100.0	-
<b>操業開始年</b>				
1959年以前	100.0(37)	32.4	64.9	2.7
1960-1969年	100.0(70)	28.6	71.4	-
1970-1979年	100.0(95)	36.8	62.1	1.1
1980-1989年	100.0(121)	27.3	71.9	0.8
1990-1999年	100.0(254)	37.4	62.6	-
2000年以降	100.0(122)	17.2	82.8	-
無回答	100.0(11)	27.3	72.7	-
合計(社)	100.0(710)	30.8	68.7	0.4
2003年調査	100.0(851)	27.8	70.5	1.6
2001年調査	100.0(967)	30.3	68.7	1.0

表 7-12 労働組合の組織率

(%)

	全体(社)	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70~90% 未満	90~95% 未満	95~100% 未満	100%	無回答
<b>所属地域</b>										
アジア小計	100.0(133)	-	2.3	4.5	3.0	15.8	8.3	12.0	43.6	10.5
中国	100.0(43)	-	2.3	-	-	16.3	7.0	11.6	53.5	9.3
その他アジア	100.0(90)	-	2.2	6.7	4.4	15.6	8.9	12.2	38.9	11.1
中近東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	100.0(36)	11.1	16.7	5.6	5.6	11.1	2.8	5.6	30.6	11.1
北米	100.0(6)	-	16.7	-	-	16.7	-	-	50.0	16.7
中南米	100.0(32)	9.4	9.4	3.1	12.5	12.5	-	3.1	50.0	-
アフリカ	100.0(2)	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
オセアニア	100.0(10)	10.0	10.0	20.0	20.0	-	-	-	10.0	30.0
<b>現地法人の主たる業種</b>										
製造業	100.0(169)	4.1	7.1	4.1	6.5	12.4	6.5	7.7	40.2	11.2
非製造業	100.0(48)	2.1	4.2	8.3	2.1	16.7	2.1	12.5	45.8	6.3
無回答	100.0(2)	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
<b>現地法人の従業員規模</b>										
10人未満	100.0(2)	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
10-50人未満	100.0(20)	-	5.0	5.0	-	20.0	5.0	-	60.0	5.0
50-100人未満	100.0(27)	3.7	3.7	11.1	3.7	7.4	-	3.7	59.3	7.4
100-200人未満	100.0(37)	2.7	5.4	5.4	2.7	13.5	8.1	18.9	35.1	8.1
200-500人未満	100.0(46)	6.5	8.7	4.3	13.0	17.4	2.2	4.3	39.1	4.3
500-1000人未満	100.0(39)	-	12.8	5.1	2.6	17.9	7.7	7.7	35.9	10.3
1000-5000人未満	100.0(39)	7.7	2.6	-	7.7	10.3	10.3	7.7	35.9	17.9
5000人以上	100.0(9)	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>操業開始年</b>										
1959年以前	100.0(12)	-	16.7	8.3	8.3	8.3	-	-	50.0	8.3
1960-1969年	100.0(20)	10.0	15.0	15.0	-	-	5.0	5.0	35.0	15.0
1970-1979年	100.0(35)	2.9	8.6	-	5.7	25.7	2.9	-	40.0	14.3
1980-1989年	100.0(33)	-	3.0	6.1	9.1	9.1	3.0	15.2	42.4	12.1
1990-1999年	100.0(95)	4.2	4.2	3.2	3.2	14.7	5.3	11.6	44.2	9.5
2000年以降	100.0(21)	4.8	4.8	4.8	14.3	9.5	19.0	4.8	38.1	-
無回答	100.0(3)	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-
合 計 (社)	100.0(219)	3.7	6.4	5.0	5.5	13.7	5.5	8.7	41.6	10.0
2003年調査	100.0(237)	5.1	6.3	5.9	8.9	10.1	5.1	8.4	43.5	6.8
2001年調査	100.0(293)	2.4	6.1	4.8	4.4	8.5	6.8	9.2	47.4	10.2

った(表 7-15)。次いで「1万~5万人規模」23.7%、「5000~1万人規模」16.9%が多い。

日本本社の連結対象となる海外現地法人数は、「10社未満」が25.1%、「100社以上」が19.2%、「20~50社未満」が19.0%となっている(表 7-16)。ただし、「無回答」も11.4%あった。

日本本社の直轄の海外支社・支店数は、2001年、2003年調査と同様、「無回答」が2割を超えるので注意が必要であるが、半数近い43.9%の回答企業で「10カ所未満」の回答だった(表 7-17)。業種別にみると、店舗やサービス拠点が多数存在すると思われる非製造業のほうが製造業よりも日本本社直轄の支社・支店数が多い。

## 8. まとめ

表 7-13 組織されている労働組合の数

(%)

本章では分析対象企業の概要を見た。本章の主要な点は以下の通りである。

回答日系企業の業種は、製造業が 53.9%、非製造業が 45.4%。アジアで製造業の割合が高い。操業を開始した年を地域別にみると、アジアでは 1990 年代に約 45%と半数近くが集中しており、ヨーロッパと中南米も 1990 年代が最も多い（それぞれ 36.0%、22.0%）。北米は 1980 年代が 32.7%と最も多かった。

回答企業の設立方法で最も多いのは「新設」で、80.3%を占める。「合併・買収」は 11.3%で、2001 年、2003 年調査とほぼ同じ割合である。経営形態については、現地法人が全体の 89.3%と圧倒的多数を占め、支社・支店は 8.3%にすぎない。

現地法人の資本金総額を地域別にみると、北米では「1 億ドル以上」、「5000 万～1 億ドル未満」と回答した企業がそれぞれ 10.0%と他の地域に比べて多い。現地法人の資本金について、100%全てを日本側が出資している完全子会社は 66.2%。完全子会社との回答はオセアニア（91.4%）、北米（82.0%）、ヨーロッパ（79.5%）などで多く、アジアは 54.1%にとどまった。中国は 53.0%で、うち香港を除いた中国が 46.5%、香港が 88.9%となっている。現地法人の社長・支社長・支店長の国籍は、日本人（日本国籍）が 79.9%と圧倒的に多い。現地国籍と

	全体(社)	一つ	複数	無回答
<b>所在地域</b>				
アジア小計	100.0(133)	87.2	6.0	6.8
中国	100.0(43)	90.7	-	9.3
その他アジア	100.0(90)	85.6	8.9	5.6
中近東	-	-	-	-
ヨーロッパ	100.0(36)	44.4	55.6	-
北米	100.0(6)	66.7	33.3	-
中南米	100.0(32)	43.8	50.0	6.3
アフリカ	100.0(2)	100.0	-	-
オセアニア	100.0(10)	60.0	40.0	-
<b>現地法人の主たる業種</b>				
製造業	100.0(169)	70.4	23.7	5.9
非製造業	100.0(48)	77.1	20.8	2.1
無回答	100.0(2)	100.0	-	-
<b>現地法人の従業員規模</b>				
合計	100.0(219)	72.1	22.8	5.0
10 人未満	100.0(2)	50.0	50.0	-
10-50 人未満	100.0(20)	85.0	15.0	-
50-100 人未満	100.0(27)	74.1	22.2	3.7
100-200 人未満	100.0(37)	89.2	8.1	2.7
200-500 人未満	100.0(46)	69.6	26.1	4.3
500-1000 人未満	100.0(39)	59.0	25.6	15.4
1000-5000 人未満	100.0(39)	64.1	33.3	2.6
5000 人以上	100.0(9)	77.8	22.2	-
無回答	-	-	-	-
<b>操業開始年</b>				
1959 年以前	100.0(12)	66.7	25.0	8.3
1960-1969 年	100.0(20)	60.0	30.0	10.0
1970-1979 年	100.0(35)	68.6	31.4	-
1980-1989 年	100.0(33)	60.6	39.4	-
1990-1999 年	100.0(95)	78.9	14.7	6.3
2000 年以降	100.0(21)	81.0	9.5	9.5
無回答	100.0(3)	66.7	33.3	-
合計(社)	100.0(219)	72.1	22.8	5.0
2003 年調査	100.0(237)	75.1	18.6	6.3
2001 年調査	100.0(293)	71.0	18.1	10.9

の回答は 7.2%で、2001年、2003年調査とほぼ同じ水準である。

主な業務（複数回答）で最も回答が多かったのは、「販売・貿易」で 55.2%。次いで「製造」（40.4%）、「サービス」（28.7%）が多い。「地域本社・地域統括」は 16.5%で、2001年、2003年調査の結果とほぼ同じである。地域別にみると、中国とその他アジアで、「製造」との回答がそれぞれ 55.6%、53.3%と 5割を超えているのが目立つ。

回答企業のうちその製品を輸出する企業の割合は 55.9%で、2001年、2003年調査の結果とほぼ同水準である。製品を

輸出している企業のうち、輸出が売上高に占める割合が「50%未満」と回答した企業は 43.5%、「50%以上」は 47.3%だった。そのうち「95~100%」と回答した企業は 22.9%で、これらの結果は 2003年調査とほぼ同様である。地域別にみると、「95~100%」と回答した企業が多いのは、オセアニアの 35.3%、中国の 28.6%であるが、中国は 2003年調査の 51.2%から大幅にダウンした。中国は、「製品の輸出をしている」との回答が 57.9%で、2003年調査（46.7%）より増えている。売上高に製品の輸出が占める割合をみると、「95%未満」と回答した企業が増加している一方で、「90~100%」とする企業は 2003年調査の 51.2%から今回の 28.6%へとダウンしている。この点から、中国進出日本企業は徐々にではあるが中国市場向けの生産活動を増加しているといえるのではないかと。また、北米については、売上高に占める輸出の割合が「10%未満」との回答が 42.3%と、他の地域に比べて極めて高い。

回答企業のうち労働組合が「ある」のは 30.8%で、7割の企業では労働組合がない。中国で「ある」と回答した企業が 2003年調査の 50.0%から 32.3%に大幅に低下した。「ある」との回答が 3割を超えたのはアジア地域（中国、その他アジア）のみで、特に北米では 11.5%

表 7-14 日本本社の主たる業種

	(%)			
	合計(社)	製造業	非製造業	無回答
<b>所在地域</b>				
アジア小計	100.0(360)	57.2	35.3	7.5
中国	100.0(133)	53.4	36.1	10.5
その他アジア	100.0(227)	59.5	34.8	5.7
中近東	100.0(11)	9.1	90.9	0.0
ヨーロッパ	100.0(125)	61.6	32.0	6.4
北米	100.0(52)	57.7	34.6	7.7
中南米	100.0(91)	46.2	46.2	7.7
アフリカ	100.0(9)	22.2	66.7	11.1
オセアニア	100.0(62)	40.3	56.5	3.2
<b>現地法人の主たる業種</b>				
製造業	100.0(383)	88.5	4.7	6.8
非製造業	100.0(322)	13.7	79.5	6.8
無回答	100.0(5)	0.0	80.0	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>				
10人未満	100.0(71)	35.2	57.7	7.0
10-50人未満	100.0(174)	33.3	59.2	7.5
50-100人未満	100.0(118)	42.4	50.0	7.6
100-200人未満	100.0(106)	60.4	35.8	3.8
200-500人未満	100.0(93)	72.0	23.7	4.3
500-1000人未満	100.0(61)	85.2	8.2	6.6
1000-5000人未満	100.0(72)	75.0	11.1	13.9
5000人以上	100.0(12)	91.7	8.3	0.0
無回答	100.0(3)	66.7	33.3	0.0
合計(社)	100.0(710)	53.9	39.2	6.9
2003年調査	100.0(851)	54.8	42.8	2.5
2001年調査	100.0(967)	58.8	36.9	4.2

表 7-15 日本本社の従業員数

(%)

	合計(社)	100人未満	100～500人未満	500～1000人未満	1000～5000人未満	5000～1万人未満	1万～5万人未満	5万～10万人未満	10万人以上	無回答
<b>所在地域</b>										
アジア小計	100.0(360)	9.7	10.6	8.3	28.9	13.6	22.2	2.2	0.6	3.9
中国	100.0(133)	9.8	10.5	9.0	33.1	9.8	22.6	0.8	-	4.5
その他アジア	100.0(227)	9.7	10.6	7.9	26.4	15.9	22.0	3.1	0.9	3.5
中近東	100.0(11)	-	-	18.2	36.4	18.2	18.2	-	-	9.1
ヨーロッパ	100.0(125)	1.6	2.4	5.6	31.2	20.8	32.0	2.4	1.6	2.4
北米	100.0(52)	1.9	1.9	13.5	28.8	21.2	19.2	3.8	1.9	7.7
中南米	100.0(91)	1.1	-	6.6	39.6	20.9	20.9	1.1	2.2	7.7
アフリカ	100.0(9)	11.1	11.1	-	44.4	33.3	-	-	-	-
オセアニア	100.0(62)	3.2	3.2	4.8	37.1	16.1	27.4	3.2	1.6	3.2
<b>現地法人の主たる業種</b>										
製造業	100.0(383)	6.3	8.4	7.0	29.8	17.0	23.2	2.9	1.8	3.7
非製造業	100.0(322)	5.6	4.0	8.4	34.5	17.1	23.6	1.6	0.3	5.0
無回答	100.0(5)	-	-	20.0	-	-	60.0	-	-	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>										
10人未満	100.0(71)	11.3	4.2	9.9	38.0	12.7	16.9	-	1.4	5.6
10-50人未満	100.0(174)	6.3	6.9	8.6	33.3	16.7	21.3	1.1	-	5.7
50-100人未満	100.0(118)	3.4	4.2	10.2	33.9	16.9	26.3	0.8	0.8	3.4
100-200人未満	100.0(106)	3.8	3.8	12.3	33.0	18.9	17.9	3.8	1.9	4.7
200-500人未満	100.0(93)	6.5	10.8	4.3	25.8	21.5	23.7	2.2	2.2	3.2
500-1000人未満	100.0(61)	9.8	13.1	1.6	37.7	4.9	24.6	3.3	-	4.9
1000-5000人未満	100.0(72)	4.2	2.8	4.2	19.4	22.2	36.1	6.9	1.4	2.8
5000人以上	100.0(12)	-	8.3	-	25.0	8.3	50.0	-	8.3	-
無回答	100.0(3)	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-
<b>操業開始年</b>										
1959年以前	100.0(37)	8.1	-	5.4	43.2	13.5	13.5	2.7	-	13.5
1960-1969年	100.0(70)	2.9	2.9	8.6	32.9	21.4	22.9	1.4	2.9	4.3
1970-1979年	100.0(95)	4.2	3.2	4.2	35.8	15.8	26.3	4.2	4.2	2.1
1980-1989年	100.0(121)	4.1	3.3	6.6	26.4	18.2	33.9	3.3	-	4.1
1990-1999年	100.0(254)	6.7	10.2	8.7	29.9	16.5	21.7	1.6	0.8	3.9
2000年以降	100.0(122)	8.2	8.2	8.2	33.6	16.4	19.7	1.6	-	4.1
無回答	100.0(11)	9.1	-	27.3	27.3	9.1	18.2	-	-	9.1
合計(社)	100.0(710)	5.9	6.3	7.7	31.7	16.9	23.7	2.3	1.1	4.4
2003年調査	100.0(851)	3.9	5.8	6.1	30.3	19.9	26.9	3.5	1.3	2.4
2001年調査	100.0(967)	3.0	6.1	5.6	27.3	21.6	27.1	5.4	0.8	3.1

表 7-16 日本本社の連結対象となる海外現地法人数

(%)

	合計(社)	10社未満	10~20社 未満	20~50社 未満	50~100社 未満	100社以上	無回答
<b>所在地域</b>							
アジア小計	100.0(360)	32.5	13.6	17.5	11.1	14.4	10.8
中国	100.0(133)	36.8	12.0	10.5	9.0	18.0	13.5
その他アジア	100.0(227)	30.0	14.5	21.6	12.3	12.3	9.3
中近東	100.0(11)	9.1	18.2	9.1	18.2	27.3	18.2
ヨーロッパ	100.0(125)	16.8	9.6	19.2	21.6	21.6	11.2
北米	100.0(52)	26.9	11.5	23.1	9.6	17.3	11.5
中南米	100.0(91)	11.0	6.6	27.5	13.2	29.7	12.1
アフリカ	100.0(9)	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1
オセアニア	100.0(62)	22.6	9.7	14.5	14.5	25.8	12.9
<b>現地法人の主たる業種</b>							
製造業	100.0(383)	26.6	12.5	18.8	14.4	17.0	10.7
非製造業	100.0(322)	23.3	10.6	19.3	12.7	22.0	12.1
無回答	100.0(5)	20.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>							
10人未満	100.0(71)	38.0	7.0	14.1	5.6	19.7	15.5
10-50人未満	100.0(174)	21.3	13.2	21.8	12.1	20.7	10.9
50-100人未満	100.0(118)	23.7	11.9	20.3	12.7	16.9	14.4
100-200人未満	100.0(106)	28.3	9.4	21.7	17.9	14.2	8.5
200-500人未満	100.0(93)	23.7	14.0	18.3	14.0	19.4	10.8
500-1000人未満	100.0(61)	34.4	9.8	11.5	14.8	16.4	13.1
1000-5000人未満	100.0(72)	13.9	15.3	18.1	20.8	26.4	5.6
5000人以上	100.0(12)	16.7	8.3	16.7	8.3	25.0	25.0
無回答	100.0(3)	33.3	-	33.3	-	33.3	-
<b>操業開始年</b>							
1959年以前	100.0(37)	5.4	13.5	24.3	16.2	21.6	18.9
1960-1969年	100.0(70)	12.9	5.7	15.7	11.4	45.7	8.6
1970-1979年	100.0(95)	16.8	11.6	22.1	13.7	25.3	10.5
1980-1989年	100.0(121)	19.0	14.9	20.7	14.0	19.0	12.4
1990-1999年	100.0(254)	33.9	13.4	15.4	12.6	12.6	12.2
2000年以降	100.0(122)	32.8	7.4	19.7	17.2	13.9	9.0
無回答	100.0(11)	18.2	18.2	54.5	-	-	9.1
合 計 (社)	100.0(710)	25.1	11.7	19.0	13.7	19.2	11.4
2003年調査	100.0(851)	24.1	15.4	20.2	13.6	14.9	11.6
2001年調査	100.0(967)	25.2	14.5	20.7	11.5	15.7	12.4



表 7-17 日本本社直轄の海外の支社・支店数

	(%、社)						
	合計(社)	10カ所未満	10~20カ所未満	20~50カ所未満	50~100カ所未満	100カ所以上	無回答
<b>所在地域</b>							
アジア小計	100.0 360	48.9 176	8.1 29	10.6 38	6.4 23	3.6 13	22.5 81
中国	100.0 133	44.4 59	7.5 10	14.3 19	6.0 8	3.8 5	24.1 32
その他アジア	100.0 227	51.5 117	8.4 19	8.4 19	6.6 15	3.5 8	21.6 49
中近東	100.0 11	9.1 1	18.2 2	18.2 2	27.3 3	9.1 1	18.2 2
ヨーロッパ	100.0 125	42.4 53	8.8 11	10.4 13	4.8 6	10.4 13	23.2 29
北米	100.0 52	50.0 26	11.5 6	13.5 7	1.9 1	5.8 3	17.3 9
中南米	100.0 91	35.2 32	12.1 11	7.7 7	12.1 11	12.1 11	20.9 19
アフリカ	100.0 9	22.2 2	22.2 2	22.2 2	11.1 1	11.1 1	11.1 1
オセアニア	100.0 62	35.5 22	8.1 5	17.7 11	4.8 3	17.7 11	16.1 10
<b>現地法人の主たる業種</b>							
製造業	100.0 383	50.9	9.4	7.6	2.9	3.4	25.8
非製造業	100.0 322	36.0	9.3	15.8	10.9	12.1	15.8
無回答	100.0 5	20.0	-	-	40.0	20.0	20.0
<b>現地法人の従業員規模</b>							
10人未満	100.0 71	47.9	8.5	12.7	7.0	4.2	19.7
10-50人未満	100.0 174	38.5	9.8	16.1	9.8	12.1	13.8
50-100人未満	100.0 118	40.7	10.2	11.9	5.9	11.0	20.3
100-200人未満	100.0 106	45.3	9.4	10.4	9.4	5.7	19.8
200-500人未満	100.0 93	41.9	12.9	9.7	5.4	5.4	24.7
500-1000人未満	100.0 61	62.3	4.9	4.9	1.6	1.6	24.6
1000-5000人未満	100.0 72	47.2	5.6	5.6	4.2	2.8	34.7
5000人以上	100.0 12	16.7	8.3	16.7	-	16.7	41.7
無回答	100.0 3	66.7	33.3	-	-	-	-
<b>操業開始年</b>							
1959年以前	100.0 37	29.7	2.7	8.1	24.3	10.8	24.3
1960-1969年	100.0 70	31.4	15.7	14.3	15.7	10.0	12.9
1970-1979年	100.0 95	46.3	13.7	9.5	2.1	7.4	21.1
1980-1989年	100.0 121	41.3	8.3	11.6	6.6	11.6	20.7
1990-1999年	100.0 254	48.4	5.1	12.6	3.9	5.5	24.4
2000年以降	100.0 122	47.5	10.7	9.0	6.6	5.7	20.5
無回答	100.0 11	36.4	45.5	9.1	-	-	9.1
<b>合計(社)</b>	100.0 710	43.9	9.3	11.3	6.8	7.5	21.3
2003年調査	100.0 851	42.5	8.6	12.8	6.6	6.9	22.6
2001年調査	100.0 967	45.9	9.4	10.5	7.1	6.9	20.1

にとどまった。労働組合がある企業について、組合加入有資格者のうちの労働組合員数の割合（組織率）をみると、過半数労組となる「50%以上」との回答が75.0%と4分の3を占める。有資格者全員が組織化されている「100%」は全体の41.6%だった。回答企業内に組織化されている労働組合の数を聞くと、72.1%が「一つ」との回答だった。地域別にみると、中国とその他アジアでは「一つ」との回答がそれぞれ90.7%、85.6%であるが、ヨーロッパと中南米は「複数」との回答が「一つ」を上回った。

回答日系企業の日本本社は、製造業が53.9%、非製造業が39.2%。日本本社の従業員数は、「1000～5000人規模」が31.7%と最も多い。日本本社の連結対象となる海外現地法人数は、「10社未満」が25.1%、「100社以上」が19.2%、「20～50社未満」が19.0%となっている。日本本社の直轄の支社・支店数は、半数近い43.9%の回答企業で「10カ所未満」だった。